

関西本社企業 投資意識アンケート調査

－関西本社企業は海外への設備投資を強化－

【概要】

- ・ 当行関西支店は2012年8月1日付「2012年度 関西地域設備投資計画調査報告」において、関西地域における2012年度設備投資計画は全産業で前年比+20.1%の増加であると発表した。
- ・ 関西地域に本社を置く企業（以下「関西本社企業」）について国内への設備投資動機を分析したところ、「維持・補修」と回答した企業が28.0%と過去最大の構成比となった。以上より、企業の国内への設備投資は増加したものの、「能力増強」等の前向きな投資を回復させるには至っていないことが判明した。
- ・ あわせて海外への設備投資意識について聞いたところ、海外設備投資／国内設備投資比率が昨年度の47.7%から52.7%に上昇し、今年度も関西本社企業の海外への投資意欲が高いことがうかがわれた。一方、国内生産を維持する理由について聞いたところ、82.7%の企業が「国内需要への対応」を挙げたほか、55.1%の企業が「技術・商品開発の生産基盤が必要」と回答しており、マザー工場等の主要な生産基盤は当面国内に留まるものと思料される。ただし、中期的な海外展開について、関西本社企業の80.7%が「海外拠点の生産能力を増加させる」と回答し、9.2%が「国内拠点の生産能力を縮小させる」と回答している中、関西地域の産業空洞化については予断を許さないものと見られる。

〔調査要領〕

調査時期：2012年6月20日を回答基準日として実施

調査対象：資本金10億円以上の民間法人企業から抽出した、関西地域（※1）に本社を置く企業

調査方法：郵送によるアンケート方式

回答状況：281社（対象企業数545社、回答率51.6%）（※2）

※1 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を対象とする

※2 回答状況は1問でも有効回答があった企業を全て含むため、各設問ごとの回答社数は上記よりも少ない

1. 企業の投資動機

- ・「2012年度 関西地域設備投資計画調査報告」（2012年8月1日付発表、当行関西支店調べ）では、関西地域における2012度の設備投資計画額は、全産業で前年比+20.1%の増加となった。この増加率は地域ブロック別で全国最大（全国平均：+12.0%）であり、数字だけを見れば、関西地域の景気動向は全体として好調である印象を受ける。
- ・しかしながら、関西地域に本社を置く企業（以下「関西本社企業」）を対象とし、設備投資の動機について見てみると、「維持・補修」の構成比が28.0%となり、過去5年間で最大となった。一方で、「能力増強」の割合はリーマンショック以降減少傾向にあり、今年度もその傾向は続いている（図表1）。このことから、設備投資額は増加するものの、その主因は後述のBCM（*1）対策投資等を始めとする「維持・補修」の投資であり、前向きな設備投資の回復には至っていないことが示唆された。
- ・同様にD.I.（売上高、経常損益、設備投資/キャッシュフロー）（*2）について聞いてみると、関西本社企業の決算は増収増益の傾向（売上高D.I.：35.7%、経常損益D.I.：21.4%）にも関わらず、設備投資は引き続きキャッシュフローを下回る水準で行われる計画であり（設備投資/キャッシュフローD.I.：▲47.9%）、ここでも設備投資に対して慎重な企業姿勢がうかがえた（図表2）。
- ・電力供給問題への対応を聞いてみたところ、「自家発電導入・増強（27.0%）」等のBCM対策を講じる関西本社企業が相当数あり、電力供給問題がBCM対策投資の増加の一要因となっていることがわかった（図表3）。その他、「業務・管理手法改善による節電（73.8%）」や「省電力設備・機器の導入（43.4%）」等節電による対応を回答に挙げる企業が最も多くなっている。なお、今般のアンケートの結果では、電力供給問題を主因とする「国内外への移転・分散（2.6%）」が生じるような事態には、今のところ至っていない（図表3）。
- ・一方、別の要因による拠点・機能の移転・分散は行われているようであり、次章以降「拠点・機能の海外への移転・分散」の関西本社企業の回答を分析していく。

（*1）BCM…事業継続マネジメント（Business Continuity Management）の略。

災害等に際し、事業資産の損害を最小限にとどめ、中核となる事業を継続あるいは早期普及するための対策。

（*2）D.I…Diffusion Indexの略。企業の業況感や設備の過不足などの判断を指数化したもの。

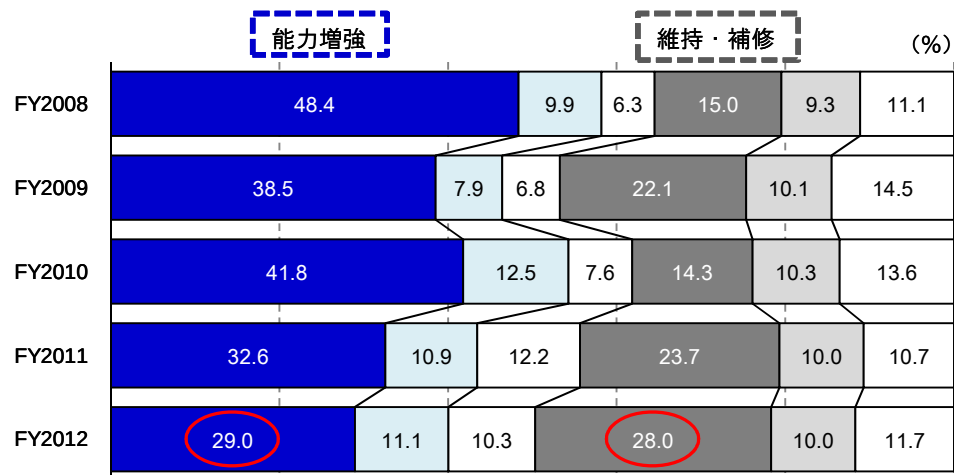
当報告では、以下の計算式を使用している。

売上高D.I.、経常損益D.I.=（「増収・増益」回答数-「減収・減益」回答数）÷有効回答数

設備投資/キャッシュフローD.I.=

（「設備投資額はキャッシュフローを上回る」との回答数 - 「設備投資額はキャッシュフローを下回る」との回答数）÷有効回答数

【図表1】関西本社企業(製造業)の国内設備投資における投資動機ウェイトの推移



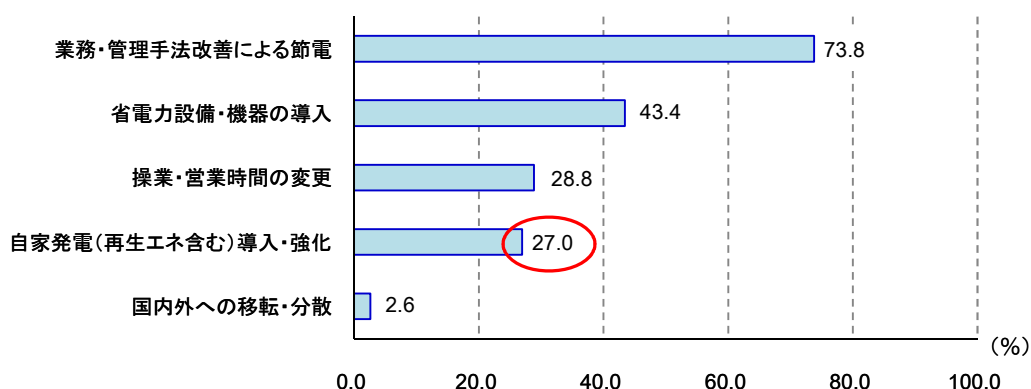
■能力増強 □新製品・製品高度化 □研究開発 ■維持・補修 □合理化・省力化 □その他

(注) 全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウェイト

【図表2】関西本社企業のD.I. (売上高、経常損益、設備投資/キャッシュフロー)

	売上高D. I.		経常損益D. I.		設備投資/キャッシュフローD. I.	
	11年度実績	12年度計画	11年度実績	12年度計画	11年度実績	12年度計画
全産業	14.8	35.7	6.3	21.4	▲ 33.3	▲ 47.9
製造業	24.6	51.7	▲ 3.3	28.0	▲ 29.4	▲ 47.1
非製造業	6.0	21.0	14.9	15.4	▲ 37.1	▲ 48.7

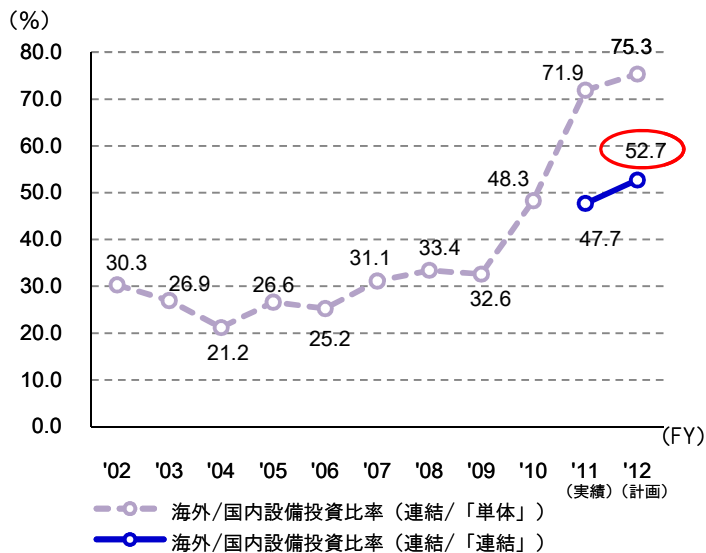
【図表3】関西本社企業(全産業)の電力供給問題に対する対応(複数回答、有効回答社数比)



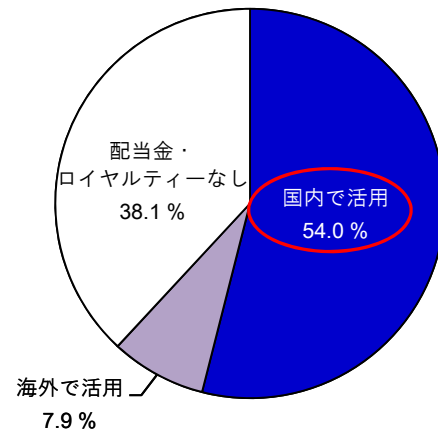
2. 海外への投資動向

- ・今年度の海外設備投資計画について関西本社企業に聞いたところ、海外/国内設備投資比率（連結ベース）は昨年度の47.7%から52.7%に上昇し、関西本社企業の海外への設備投資意欲は引き続き強いことが分かった（図表4）。
- ・また、海外現地法人からの配当金・ロイヤルティーについて、活用地点と活用目的を調査したところ、国内で活用するとの回答は54.0%に留まった（図表5）。その用途については、設備投資・研究開発が61.3%と多くなっていた（図表6）。
- ・あわせて海外生産を行う理由について確認したところ、「人件費等コストの低さ（73.5%）」だけでなく、「現地ニーズに合った商品の開発（34.7%）」「取引先からの進出要請（21.4%）」なども相応のウェイトを占めており、かつてのように海外を単に安価な労働力獲得の場としてだけではなく、マーケットとして捉えている関西本社企業の動きも多いことが分かる（図表7）。海外設備投資について最も重視する国・地域を聞くと、「中国以外のアジア（42.9%）」との回答が最も多く、次いで「中国（24.8%）」が多くなっており、急速な経済成長により人件費コストが高騰している中国からその他アジア地域へと、投資対象のシフトが行われていることが推測される（図表8）。
- ・一方で、海外生産が拡大する中で国内生産を一定程度維持する理由について調査をしたところ、「国内需要への対応（82.7%）」「技術・商品開発のための生産基盤（55.1%）」を挙げる関西本社企業が多く、海外現地生産が拡大する中でも、研究開発等を行うマザー工場等の生産基盤は当面維持される可能性が示唆された（図表9）。
- ・今後3年程度の国内外拠点における生産・サービス供給能力の見通しについて聞いたところ、海外に拠点をもち関西本社企業のうち8割以上の企業が海外の供給能力を「増加」させると回答した。他方で、国内の供給能力見通しについては「現状維持」と回答する企業が多い（67.0%）ほか、「縮小」と回答する企業も相応にあり（9.2%）、中期的にも、相対的に海外への設備投資比率の上昇が見込まれる結果となった（図表10）。
- ・同様に、海外拠点における原材料・部材調達の増減見通しについても、海外からの調達を増加する関西本社企業が62.5%にのぼるほか、16.7%が国内からの調達を縮小させると回答しており、サプライチェーンのあり方についても海外シフトの動きが見受けられる結果となった（図表11）。
- ・以上述べてきたように、中期的に海外生産の拡大傾向が続く中でも、関西本社企業のマザー工場等の生産基盤は国内に維持される可能性が示唆されている。しかしながら、総じて海外への設備投資強化が顕著であり、サプライチェーンの海外シフトの動きも見られる中、関西本社企業の海外移転による産業空洞化の動きは予断を許さない状況であるといえる。

【図表4】関西本社企業（製造業）の
海外設備投資／国内設備投資比率



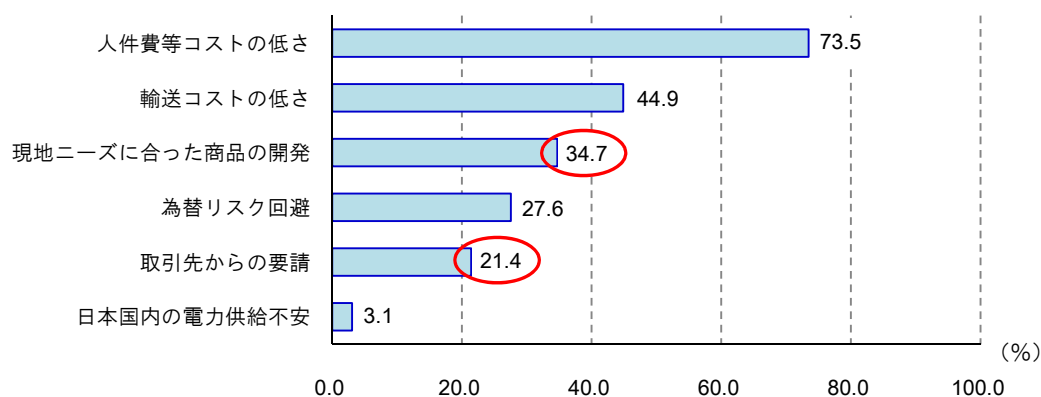
【図表5】海外からの配当金・
ロイヤルティーの活用地点（製造業）



【図表6】海外からの配当金・ロイヤルティーの活用目的（製造業）（複数回答、有効回答社数比）

（％）						
設備投資・研究開発	資金運用	国内事業の収益補填	借入金返済	外貨建代金の支払いに充当	その他	特になし
61.3	22.5	20.0	16.3	3.8	2.5	17.5

【図表7】国内からの輸出ではなく海外生産を行う理由（製造業）（複数回答、有効回答社数比）

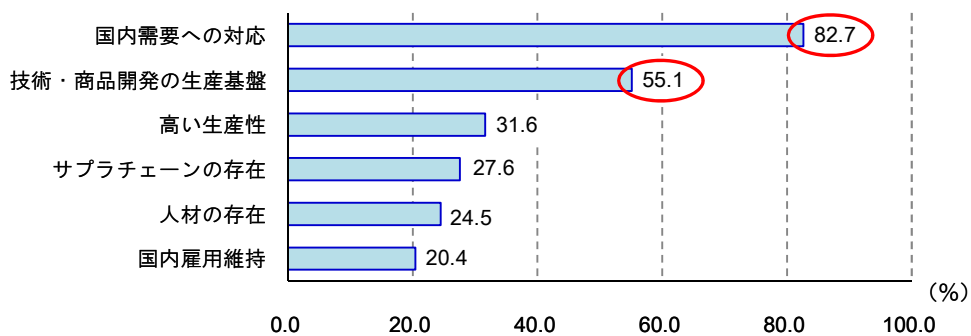


【図表8】今後の設備投資で最も重視する国・地域（製造業）

(%)

	中国以外のアジア	中国	米国	EU	その他	海外設備投資は行わない
FY2011	31.6	29.8	2.6	0.9	4.4	30.7
FY2012	42.9	24.8	1.5	0.8	9.8	20.3

【図表9】国内生産を一定程度継続する理由（製造業）（複数回答、有効回答社数比）



【図表10】国内外拠点における生産・サービス供給能力の中期的見通し（製造業）（国内外共通回答会社ベース）

(%)

		国内拠点への設備投資			海外合計
		増加	現状維持	縮小	
海外拠点への設備投資	増加	22.9	48.6	9.2	80.7
	現状維持	0.9	17.4	0.0	18.3
	縮小	0.0	0.9	0.0	0.9
国内合計		23.9	67.0	9.2	100.0

【図表11】海外拠点での、今後の調達先増減見通し（製造業）（国内外共通回答会社ベース）

(%)

		国内からの調達				海外合計
		増加	現状維持	縮小	不明	
海外からの調達	増加	7.3	37.5	16.7	1.0	62.5
	現状維持	2.1	24.0	0.0	0.0	26.0
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明	0.0	2.1	0.0	9.4	11.5
国内合計		9.4	63.5	16.7	10.4	100.0

－お問い合わせ先－

(株)日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課

〒541-0042

大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング

Tel: 06-4706-6455

E-mail: ksinfo@dbj.jp